

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

IFE物流株式会社

(資産の部)		(負債の部)	
	百万円		百万円
流動資産	46,499	流動負債	24,491
現金及び預金	44	電子記録債務	1,565
預け金	20,094	買掛金	11,764
受取手形	730	リース債務	233
売掛金	20,343	未払金	690
未成作業支出金	548	未払費用	4,782
貯蔵品	2,508	未払法人税等	1,720
前払費用	793	未成作業受入金	66
繰延税金資産	760	預り金	2,759
未収入金	644	役員賞与引当金	41
短期貸付金	1	受注工事損失引当金	22
その他の流動資産	32	その他の流動負債	844
貸倒引当金	△ 3		
固定資産	48,398	固定負債	21,364
有形固定資産	42,163	長期借入金	9,645
建物	10,787	リース債務	59
構築物	2,018	繰延税金負債	440
機械及び装置	2,994	退職給付引当金	8,780
船舶	1,689	役員退職慰労引当金	75
車両及び運搬具	306	特別修繕引当金	4
工具器具及び備品	744	預り保証金	1,960
土地	23,198	資産除去債務	393
リース資産	280	その他の固定負債	3
建設仮勘定	142	負債合計	45,856
無形固定資産	1,956	(純資産の部)	
借地権	491	株主資本	48,982
ソフトウェア	1,426	資本金	4,000
その他の無形固定資産	38	資本剰余金	5,648
投資その他の資産	4,278	資本準備金	5,648
投資有価証券	330	利益剰余金	39,432
関係会社株式及び出資金	3,122	利益準備金	716
出資金	5	その他利益剰余金	38,715
長期前払費用	322	特別償却準備金	200
差入保証金	326	固定資産圧縮積立金	7,114
その他の投資等	189	別途積立金	2,792
貸倒引当金	△ 18	繰越利益剰余金	28,608
		自己株式	△ 97
		評価・換算差額等	58
		その他有価証券評価差額金	58
		純資産合計	49,041
資産合計	94,897	負債純資産合計	94,897

損益計算書

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日 〕

JFE物流株式会社

	百万円	百万円
売 上 高		141,696
売 上 原 価		130,956
売 上 総 利 益		10,740
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,312
営 業 利 益		8,428
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,412	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	542	1,954
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	93	136
経 常 利 益		10,246
税 引 前 当 期 純 利 益		10,246
法人税、住民税及び事業税	3,048	
法人税等調整額	△ 8	3,039
当 期 純 利 益		7,206

個別注記表

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

②その他有価証券
時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成作業支出金 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

建物 定率法を採っている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採っている。

船舶 定額法を採っている。

上記以外の有形固定資産 定率法を採っている。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法を採っている。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採っている。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けることとなる船舶につき、当該修理に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上している。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式による。

2. 貸借対照表注記

(1)有形固定資産から控除した減価償却累計額	68,241百万円
(2)関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	33,269百万円
短期金銭債務	6,283百万円
長期金銭債務	9,645百万円

3. 損益計算書注記

(1)関係会社との取引高	
売上高	91,914百万円
仕入高	33,983百万円
営業取引以外の取引高	1,667百万円
(2)販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	32百万円

4. 株主資本等変動計算書注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	64,990,200	-	-	64,990,200
自己株式				
普通株式	170,428.9	-	-	170,428.9

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,009	31.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,944	30.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社等からの借入による方針である。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。
借入金の使途は運転資金及び設備投資資金である。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	44	44	-
(2)預け金	20,094	20,094	-
(3)受取手形及び売掛金	21,073	21,073	-
(4)投資有価証券	169	169	-
資産計	41,381	41,381	-
(5)電子記録債務及び買掛金	(13,329)	(13,329)	-
(6)長期借入金	(9,645)	(9,645)	-
負債計	(22,974)	(22,974)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。
- (5) 電子記録債務及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。
- (6) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で
割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額161百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フロー
を見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価
証券」には含めていない。

6. 賃貸等不動産の状況に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地含む)を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
10,551	12,691

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額である。

7. 税効果会計

(1) 当事業年度末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,680百万円
固定資産減損損失	1,358百万円
未払賞与	641百万円
その他	380百万円
繰延税金資産小計	5,060百万円
評価性引当額	△1,479百万円
繰延税金資産合計	3,581百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△3,137百万円
その他	△123百万円
繰延税金負債合計	△3,261百万円
繰延税金資産の純額	319百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する
法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税
金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法
定実効税率は、前事業年度の32.1%から、平成28年4月1日から平成30年3月31日までに解消
が見込まれる一時差異は30.8%、平成30年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異は30.6%
にそれぞれ変更となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)
が9百万円減少し、法人税等調整額が10百万円増加している。

8. 一株当たり情報

(1) 一株当たり純資産額	756円58銭
(2) 一株当たり当期純利益	111円17銭

9. その他計算書類の作成のための参考となる事項

金額は表示単位未満を切り捨てている。